

通信



紫波町赤沢あじさい公園

目次

●表紙写真					1 P
●岩手地域総合研究所 2019 年度通常総会					2 P
●NPO法人岩手地域総合研究所創立 10 周年記念講演					
演題「自治体戦略 2040 構想」と地方自治・地方財政					
	講師	立命館大学教授	平岡 和久	さん	2 P～7 P
●「地名の話 13」			高橋 宏寿	さん	7 P
●植物の話			清代 正晴	さん	7 P
●岩手地域総合研究所 2019 年度役員名簿					8 P

NPO法人
岩手地域総合研究所

岩手県盛岡市中央通二丁目8番21号 Mホール
Tel・Fax:019-624-6715
メール:i-chiikisouken@salsa.ocn.ne.jp

岩手地域総合研究所2019年度通常総会が開催されました。

NPO法人岩手地域総合研究所2019年度通常総会が6月23日(日)、盛岡駅西口のマリオス181会議室で開催されました。

第1部の総会は午後1時30分から、本人出席25名、委任出席18名、合わせて43名の出席で開催されました。

第1号議案の2018年度活動報告、決算及び監査報告、第2号議案の2019年度活動計画及び活動予算が提案され、審議の結果満場一致で承認されました。

活動計画の審議では「市町村合併の調査に期待している」「連続講座はもう少し早め開始し、フォーラムを深める仕組みに出来ないか」「2020年に盛岡で予定されている自治研集会の成功へ皆さんの協力をお願いしたい」などの意見が出されました。

第3号議案の定款の一部改正が提案され、役員任期が1年から2年に延長されること



になりました。

第4号議案の役員選任が提案され、新しい理事が決まりました。その後の第1回理事会において、新しい役員が決められました。(別紙のとおり)



第2部の

記念講演は立命館大学の平岡和久教授が「自治体戦略2040構想」と地方自治・地方財政のテーマでお話しました。政府は少子高齢化・人

口減少時代を強調して、公務員の半減で金のかからない自治体づくり、行政の企業への売り渡し、中央集権的行政システムの構築、地方自治の破壊を目論んでいると指摘しました。

第3部は当研究所が設立10周年を迎えることから、記念レセプションパーティーをマリオス4回の濱野井で開催しました。

来賓の自治体問題研究所副理事長平岡和久さん、花巻市長上田東一さん、矢巾町長高橋昌

造さんからご祝辞をいただいた後、乾杯し懇談しました。

懇談の中では、頂いたメッセージを紹介し、前役員と勇退理事からスピーチをいただきました。この10年の活動を振り返り、反省も多々ありながら研究所の今後の進むべき方向を語り合う良い機会になりました。

会員の皆様には今年度も岩手地域総合研究所の活動にご協力をお願いします。

**NPO法人岩手地域総合研究所
創立10周年記念講演**



演題
「自治体戦略2040構想」と地方自治・地方財政

講師

立命館大学教授 平岡和久 さん

安倍政権下における地方財政の悪化

国の財政を司る財務省が、地方財政は財政収支が黒字で基金もどんどん増えているじゃ

ないかと言っているのですが、これは間違いです。その本音は、つい3日前に財務省の財政制度等審議会で建議が出まして、今財務省として一番のターゲットは社会保障なのです。社会保障がどんどん自然増になっていて何とか抑制したいということですが、地方財政はこの数年骨太方針で地方の一般財源総額が前年度と実質同水準ということと来たわけです。ということは、同水準だから削られないので地方団体としては仕方がないと思うのですが、よく考えたら社会保障の自然増分とかどんどんあるわけです。子育て支援をやらと言って単独事業でやらなければちゃんとした子育て支援もできません。そういうことを考えると、本当は地方の一般財源総額は増えなきゃいけないのずっと横ばいで来させている。これは財務省からすると地方財政はコントロールが効いていると、同水準に抑えたというのが成果ですね。

もうひとつは、経常収支比率があります。経常的に入る一般財源に占める経常的な経費がどれだけあるかというものです。それが、このところずっと悪化傾向です。2017年のデータでも92.8%まで悪化しています。一部の自治体はそれ以上に行革をやつて節約して基金を貯めている面もあるのは確かですが、これから公共施設の老朽化で更新時期があります。都市部では、サラリーマン層がどんどん退職されるので住民税が入ってこなくなるということもあります。あとは、少子高齢化に伴う歳出増というのがあります。いろんな要因で基金を積まざるを得ないと考えているところが多いわけです。

安倍政権における「未来投資戦略2018」

そういの中で、自治体戦略2040構想が出てきたのですが、もうひとつの背景に、Society5.0とか第四次産業革命と言われるような技術革新を日本経済に取り込んで何とか経済成長したいという戦略があります。これまで経済財政運営は経済財政諮問会議というのが司令塔だったわけですが、それと並んで新たな司令塔として未来投資会議というのが浮上してきたわけで、経産省主導です。ただ、経産省主導だけではなくて、経済界、財界の代表が入っていますし、事務局に経済界からどんどん入っています。そこで、Society5.0やデータ駆動社会への変革がうたわれておりまして、生活・産業分野で自動化、遠隔・リアルタイム化、エネルギー・環境、FinTechですね。金融機関を通さずに決済をどんどんできるようにしようと、ですから金融機関がどうやってこれから生きていったらいいのかということで切実です。

骨太方針2018と地方行財政

ついでこの間、骨太方針2019が閣議決定されました。ここでは、一番大きな柱が、今年から3年間社会保障改革を軸とする「基盤強化期間」というのがあります。社会保障関係費以外もこれまでのようにどんどん切り詰めることを言っているわけですね。ここで先ほど言った、地方の一般財源総額が実質同水準という方針があります。こういうことを掲げて、地方行財政改革では2040構想で挙げられているようなことが先取りされてどんどん入っているということとです。行政コストを効率化するために全ての行政分野で多様な広域連携を推進する、それから地方行財政改革を推進する。

地方交付税のトップランナー方式というのがあります。要するに民間委託しているような自治体がトップランナー、民間委託する

とコストが安くつくので、そのコストを基にして地方交付税の単価を計算し直ししようというところが今どんどん進められているのですが、窓口業務を民間委託前提に地方交付税の単価を計算しようというのを今年度入れようということになったのです。ところが、これは反対がありまして、もう一年先送りになりました。

それから、公営企業・第三セクターの経営抜本改革、水道・下水道の広域化とか公立病院の再編・ネットワーク化、そして2040構想で出てくる行政の効率化のためにICT、AIを活用して標準的かつ効率的な業務プロセスを構築、これはまさに2040構想で言われているスマート自治体の推進というのがこのときに入っております、実際政府の今年の予算でも付いているわけです。

そして、マイナンバー制度の利活用ということで、消費税引き上げの中でマイナンバーを活用して促進したいというのがあります。

地方創生政策の行き詰まり

もう一方では、地方創生政策というのがあります。これは、今年度で一応第一期と称すものは終わりです。第二期というのが正式にやると打ち出されたのです。第二期とは何で、第一期はどうだったのかというのが大問題にな

りますが、ご存知のように地方創生政策は全くうまくいっていないことでもあります。

地方創生政策というのは5年前に増田レポートというのが出て、このままでは消滅する可能性の高い自治体がたくさんあると言っ



脅しをかけて、そのうえで地方創生政策が出てきて、頑張るところだけ応援しますよということを言ったわけです。ところが、頑張るところだけ応援すると言いな

が、頑張るところが負けるというところが最初からわかっていたわけでありまして。この2040構想というのは、地方創生政策の失敗を受けて出てきて、あるいは失敗ということが織り込み済みで出てきたということになるわけです。

自治体戦略2040構想の登場

去年の8月に発足した第32次地方制度調査会の諮問事項に2040研究会報告というのがそのまま入ったわけですから、大変なインパクトが既にあるというふうに認識する必要があります。要があるかなと思っております。

結論的にこの狙いを言うと、公共部門の資源が足りない、とくに若者労働力が足りないと言っているのですが、公共部門や地域構造を合理化することによって民間部門に労働力や資源を振り向けて経済成長を図ろうと、そのために公共サービスの産業化をしていくということをやっていき、公共部門に集約されているビッグデータをオープン化して、さらに産業界のイノベーションと経済成長につなげいくという一石二鳥、三鳥を狙っているというふうに考えることができるかと思えます。

自治体戦略2040構想研究会第一次報告

そのための仕掛けとして、第一次報告ではこのまま行くと2040年頃大変なことになりますよということと3点を指摘したわけですね。①地方からどんどん若者が東京に吸い寄せられて、いずれは東京圏も高齢化して老いていく、地方圏は支え手が失われていく。②標準的な人生設計ができなくなつて雇用・教育が機能不全に陥る。③都市は空き家、空き店舗等々でスポンジ化して都市のあり方として非常に悪化していく、公共施設がどんどん老朽化していくというわけです。

こういう暗いことを言っておりますが、そういうときにだいたい心配いりませんよと、こうすればいいですからと出てくるわけでは

ね。ICTやAIを使ったら何とかかなりますよという話になるわけです。労働力人口がどんどん減っていきます。ご存知のように地方行革で公務員の数はだいぶ減りましたが、いま踊り場でこれ以上減らせませんと、だれど心配しないでください、このAI、ICT使ったらまだ減らせませんからというわけです。こういうことを言っているわけです。

自治体戦略2040構想研究会第二次報告

だれど心配いりません、この第二次報告でこの4つの柱で取り組めば大丈夫と言っているわけです。①「スマート自治体への転換」②「公共私による暮らしの維持」③「圏域マネジメントと2層制の柔軟化」④「東京圏のプラットフォーム」という4つの柱を提起したということでもあります。

みなさんご存知のように一番インパクトのあるのは、公務員の半減化です。公務員が半分になっても機能が維持できる仕組みを構築する必要がありますということを行っているのが一番わかりやすい話ですね。ただし、公務員はなぜ半減化する必要があるのかということの根拠がないのと、半減化しても維持できるといふ根拠も示されていないのです。しかも、よく考えると2040年に半減化するのはい人だけなのです。

総人口や総労働力は半減化しませんので、若者だけを取り上げて半分で済むようにしなさいと言っているわけです。

「スマート自治体」への転換

まず、最初の柱のスマート自治体への転換では、自治体情報システムというものを共通化する、そのためにクラウドを利用するということを言っております。いわゆる行政内部のシステムを統一してクラウドを利用する。

それから住民との行政手続きの申請書式等を共通化、できれば電子化して標準化していく、要するにペーパーレスです。全部電子化しますから、共通の書式であれば処理は共通でやれるということになる、さらにアウトソーシングするということも考えられるわけであります。こういうことをやっていこうというわけです。

公共私による暮らしの維持

それから、「公共私による暮らしの維持」というところもまたひとつ問題であります。最初から自治体の経営資源は制約されているので、公共部門がサービスをそのままずっと提供し続けることができないという前提に立っているわけです。その背景にも、若い人たちは公共部門にあまり行かないだろうと、だから

公務員を半減化するしかないというのが最初から前提になっています。そうすると、公共サービスを提供するというのはあまりできなくなるので、それら民間でやってもらう、自治体はサービスの供給者、プロバイダーではなくてプラットフォーム・ビルダーになって、サービスを供給するのは民間企業であつたり、地域の助け合いでやってもらって、そうしたものの協力関係を構築することだけ自治体がやればいいというようなのが、公共私による暮らしの維持というわけです。

「自治体戦略2040構想」がめざすもの

この自治体戦略2040構想というのは、新たな地方統治機構改革の一環であつて、道州制導入への布石でもあると見る必要があるかなと思っております。この研究会報告では、決して自治という言葉は使われていないのです。研究会報告を主導したと言われる総務省の官僚である山崎重孝氏の主張というのが非常にわかりやすく論文に書いてあることなのですが、「ICTの発達のもとではサービス供給体制の効率化のために市町村合併は必須ではない。サービス供給の標準化、アウトソーシング化、ネットワーキングにより、それぞれの地域で一元化することが重要であり、そのためには個々の自治体の壁も二層制も乗り越え

た新しい地方統治機構が必要である。」要するに、施策を下ろす統治機構をつくれというわけです。

2層制の自治、市町村自治ということをもって考えていないわけでありませぬ。これは、かつての強制合併論である西尾私案です。

研究会報告への批判

研究会報告への批判というところで、ガバナンスという商業誌で、去年の9月号に圏域マネジメントに対する批判論文がばんばん載りました。元鳥取県知事の片山善博さんです。

「国目線の中央集権的体質が滲み出ている」と厳しく批判しております。それから、福島大学におられた政治学者の今井照さんです。「地域が多様であり、それを反映した自治体が多様であることが問題なのではない。多様であるところに自治体行政の標準化・共通化を押し付けるから問題が生じる」と非常に的確な批判をしております。もっと秀逸な批判が金井利之さんです。西尾先生のお弟子さんの行政学者です。「圏域と称する新元号合併の制度化と見ることもできる」「府県と圏域が新たな時代の普通地方行政官庁として、国の政策・事業官庁の施策の実施を担うのである」つまり、圏域というのと、圏域以外は府県です。だから府県の役割は圏域以外だけです。あとは圏

域に直接国が施策を下ろしますので2層制ではなくなる、1層制で圏域プラス圏域以外を府県が担うという1層制になるんだと、それに対して府省がアプリを下ろして実施させる、単に圏域や圏域以外を扱う府県というのは執行機関にすぎなくなるといふことです。それから、「分権型社会とはほど遠い」「国が開発するアプリケーションに未来をかけるIR列島」これは、IRカジノですからね。要するに、府省の政策が合っているかどうか分からない、博打みたいなもので、それに全部賭けて失敗したら日本列島全部潰れますよというシニカルな批判をしているわけです。

地制調の答申にたいして、最初に全国市長会、今、相馬市長が全国市長会の会長ですが、人口が3万数千人で圏域の中心になれない自治体の市長が会長さんですから、最初から大批判しているのです。市長会の中でも中枢都市になるような市長からは賛成論が出ていて、市長会の中も割れている面もあるのですが、全体としては慎重な懸念論が多いです。全国町村会には非常に厳しく批判をしております。

地方制度調査会専門委員会における議論

特に、最近専門委員会でも地方団体の代表が意見陳述をしまして、全国町村会の荒木会長が非常に厳しい批判をしております。「全国の

市区町村をパターン分けしているが、町村であれば926通りのやり方があり、グループごとにならなければならないという結論への誘導は難しく、そこから制度・政策を考へるには限界がある」と完全にダメ出ししております。それから、「条件不利地域で子どもが増加があるが、これは地域を考慮しない、日本全体をひとくくりの逆算からは見えない姿」「中枢中核都市・拠点都市等に周辺地域からひと・もの・金が一方的に吸い上げられ、周縁部町村が衰退することは絶対に避けなければならない」と非常に厳しい断固とした批判をしているわけです。「市町村の主体性が尊重されたかたちで地域地域が生かされ、連携・協力や相互補完等により新たな価値が創造されてこそ、日本の未来の可能性が広がる」とすばらしいことを言っています。

まとめ

肝心なのは、今6月議会で2040構想の問題も議会で質問や論戦が全国で繰り広げられつつあるわけですね。まず、地制調の議論に厳しい批判をするということは小規模な自治体だけではなく、全自治体の問題です。圏域の中心市になったからと言って、そこに府省のトップダウン的なアプリが投げられて実行させられるわけですからね。ですから、小規模

自治体だけの問題ではないということですので、地方議会で議論を盛り上げて、地制調でこういうことを通さないということが当面最も大事なことになるのではないかなと思います。最後本当はどうすべきかというのをもうちよつと言いたいのですが、時間なのでやめることにします。(文責：岩手地域総研事務局)

地名の話13

高橋 宏 壽 さん

ならいまち【習町】紫波町郡山

紫波町日詰の内城弘隆さんが24号まで発行した『探訪』の取材で、習町の通りの各家につるべ井戸(四四カ所)があったことを知った。

習町は語源的に、ナラ(ゆるやかな斜面)・イ(井戸・湧水)で、「ゆるやかな坂道の井戸のある町」という意味であるが、中山道木曾路の奈良井宿ナライシユクも習町と同じ意味の地名であった。平成二三年一〇月、若狭小浜からバスで鯖サバ街道を山越えして琵琶湖の今津に着き、京都を横目に名古屋に一泊。翌朝、中央本線一番列車へ地下鉄から駆け込み、木曾福島をへて奈良井駅に下車した。奈良井宿は、ゆるやかな長い坂道の町で、ところどころに湧水があった。

大迫町亀ヶ森字鶴尾ツルノにも同じ地名があ



中山道木曾路の奈良井宿

筆者略歴 昭和三五年岩手大学学芸学部卒 安代町・盛岡市・花巻市の小学校に勤務、平成九年退職する。

った。県立図書館で借りた高橋正克『鶴尾集落の今昔』に、鶴尾の集落の南側は尾根近くまで水が湧き、各家では一軒ごとこれら湧水を利用して湧き、鶴尾の奈良井ノ田は湧水によって米が作られたとあった。地形・地質・湧水など、条件がそろえば同じ地名が各地に生まれるのであった。

れんげしようま

花が蓮に、葉がサラシナショウマ(晒菜升麻)に似ているので、レンジョウマ(蓮華升麻)の名がつけられた。高さは80センチ程度となり、丸い蕾をつける。赤みを帯びた光沢のある薄紫の上品で気品あふれる花が、様々な方向を向いて咲く。

花の直径は4センチほど。萼も花弁も共に花弁状に見える。萼は花弁状で平らに開き、花弁は抱えるように咲くため、一見では二段構えに花弁が並んでいるように見えることから命名である。7月から8月に開花。

一関市室根町にて撮影



撮影者：清代 正晴 さん

岩手地域総合研究所 2019年度 役員名簿

役職	氏名	所属	所在
理事長	井上博夫	岩手大学	陸前高田市
副理事長	佐藤嘉夫	岩手県立大学	盛岡市
〃	金野耕治	いわて労連	奥州市
常任理事	荻原武雄	いわて食・農ネット	滝沢市
〃	加藤善正	岩手県生協連	盛岡市
〃	菅野道生	岩手県立大学	盛岡市
〃	黒澤 誠	岩手地域総合研究所	盛岡市
〃	鈴木露通	岩手県社会保障推進協議会	盛岡市
〃	中野盛夫	岩手自治労連	盛岡市
〃	新妻二男	岩手大学	盛岡市
〃	沼田崇子	全国公的扶助研究会	盛岡市
〃	宮井久男	岩手県立大学	盛岡市
事務局長	小松勝治	岩手地域総合研究所	盛岡市
理事	阿部 勝	陸前高田市職員	陸前高田市
〃	宇佐美誠史	岩手県立大学	盛岡市
〃	小野寺喜久雄	建築士・自営	一関市
〃	坂下 豊	岩手県商工団体連合会	盛岡市
〃	菅川達夫	紫波町自治公民館	紫波町
〃	高木隆造	岩手県立大学	盛岡市
〃	高橋典成	NPO法人輝け「いのち」ネットワーク	西和賀町
〃	千田晴郎	胆江地域労連	奥州市
〃	土屋直人	岩手大学	盛岡市
〃	中野るみ子	岩手県医労連	盛岡市
〃	新田英則	北上地域労連	北上市
〃	細田重憲	岩手県立大学	盛岡市
〃	村田浩一	岩手県農協労組	盛岡市
〃	横山英信	岩手大学	盛岡市
〃	吉田 仁	盛岡市職労	盛岡市
監事	川口義治	岩手県生活と健康を守る会	盛岡市
〃	颯田 淳	岩手県商工団体連合会	盛岡市